



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス
コード番号 3397 URL <https://www.toridoll.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO 兼 ファイナン (氏名) 山口 聡 TEL 03-4221-8900
ス本部長 兼 財務部長
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	172,342	22.3	11,811	89.9	11,563	43.3	11,103	33.9	7,078	37.9
2023年3月期第3四半期	140,866	20.5	6,221	0.1	8,069	△44.4	8,289	△40.6	5,134	△44.7

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	6,563	42.5	12,104	10.8	72.02	71.33
2023年3月期第3四半期	4,606	△49.5	10,923	△1.8	49.65	49.28

(参考) EBITDA 2024年3月期第3四半期 32,892百万円 (前年同期比 33.2%増)

2023年3月期第3四半期 24,692百万円

調整後EBITDA 2024年3月期第3四半期 33,389百万円 (前年同期比 32.4%増)

2023年3月期第3四半期 25,216百万円

(注1) 「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。EBITDAは、営業利益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失および非経常的費用項目の影響を除外しております。EBITDAおよび調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

- ・ EBITDA＝営業利益＋その他の営業費用－その他の営業収益＋減価償却費及び償却費
- ・ 調整後EBITDA＝EBITDA＋減損損失＋非経常的費用項目

(注3) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	315,077	86,496	77,613	24.6	889.50
2023年3月期	266,235	78,158	69,566	26.1	798.90

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	231,000	22.7	13,700	96.2	10,000	33.9	9,300	20.4	5,700	27.9

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	4,800	25.4	50.71

（注1）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）The Fulham Shore Plc（The Fulham Shore Limitedに商号変更）、除外 1社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項3. 会計方針の変更」に記載のとおりです。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	88,091,952株	2023年3月期	87,920,752株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	837,892株	2023年3月期	844,025株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	87,101,228株	2023年3月期3Q	86,901,683株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①連結業績

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～12月31日）における当社グループの経営環境は、前年同期と比較して人の移動量が大幅に増加し、客数も回復基調で推移しました。

このような環境において当社グループは、国内では訴求力の高い商品開発、店舗設計と来店動機の訴求に取り組みました。海外事業においては7月に子会社化した英国Fulham Shore社を第2四半期連結会計期間から連結しました。

これらの結果、本格讃岐うどん専門店の丸亀製麺、国内その他、海外事業の全セグメントで増収となり、売上収益は1,723億42百万円（前年同期比22.3%増）と、第3四半期連結累計期間で過去最高となりました。

国内外で原材料費、人件費、水道光熱費が増加したものの増収で吸収し、事業利益（注1）は118億11百万円（前年同期比89.9%増）と大幅な増益となり、こちらも第3四半期連結累計期間で過去最高となりました。

前年同期は新型コロナウイルス感染症に係る時短協力金などの政府補助金41億73百万円を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間は12百万円に留まったことにより、その他の営業収益は前年同期比で40億52百万円減少したものの、事業利益の大幅増で概ね吸収しました。一方、その他の営業費用は、前年同期は一過性の中国事業整理費用12億35百万円を計上したため、前年同期比で17億19百万円減少しました。

これらの結果、営業利益（注2）は115億63百万円（前年同期比43.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は65億63百万円（前年同期比42.5%増）と大幅な増益となりました。

（単位：百万円）

	2023年3月期 第3四半期 実績	2024年3月期 第3四半期 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	140,866	172,342	+31,476	+22.3%
事業利益	6,221	11,811	+5,590	+89.9%
営業利益	8,069	11,563	+3,494	+43.3%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	4,606	6,563	+1,957	+42.5%

（注1）事業利益：売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

（注2）営業利益：事業利益－減損損失＋その他の営業収益－その他の営業費用

②セグメント別業績

（単位：百万円）

売上収益	2023年3月期 第3四半期 実績	2024年3月期 第3四半期 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	77,356	86,685	+9,329	+12.1%
国内その他	18,340	20,943	+2,602	+14.2%
海外事業	45,170	64,714	+19,545	+43.3%
連結	140,866	172,342	+31,476	+22.3%

（単位：百万円）

事業利益	2023年3月期 第3四半期 実績	2024年3月期 第3四半期 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	9,267	13,834	+4,567	+49.3%
国内その他	2,327	3,713	+1,386	+59.6%
海外事業	1,508	3,161	+1,652	+109.5%
調整額（注3）	△6,881	△8,897	△2,015	—
連結	6,221	11,811	+5,590	89.9%

（注3）調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用です。

<丸亀製麺>

丸亀製麺セグメントにおいては、ブランド戦略と商品戦略をハイブリッド型で組み合わせ、オフライン（TVCM、店舗）とオンライン（デジタルマーケティング、SNS等）をマージして展開する統合マーケティングを前期から継続しています。当期からブランドコミュニケーション「うどん、あなたを驚かせたい」を開始し、麵職人（注4）の全店配置を目標に掲げて「本格的」「圧倒的うどんがおいしい」イメージの強化を図っています。また当第3四半期における季節ごとのフェア商品については、2023年10月17日から「牛すき釜玉うどん」「旨辛まぜ釜玉うどん」の販売を開始し、合計で265万食を販売する大ヒットとなりました。12月5日からは「鴨ねぎょうどん」と「肉重ね玉子あんかけうどん」の販売を開始し、12月末までにそれぞれ88万食、92万食を販売する好調な滑り出しとなりました。

また、テイクアウト専用商品「丸亀シェイクうどん」は、9月5日から投入した秋の新商品「ピリ辛肉そぼろぶっかけうどん」「凍らせレモンのおろしぶっかけうどん」「山菜おろしぶっかけうどん」も、うどんをシェイクする新体験とユニークな商品ラインナップで女性、若年層など新しい顧客層を開拓し、5月16日発売から約半年で合計500万食を販売しました。12月5日からは「丸亀シェイクうどん」の販売を一時休止し、同時に冬季限定の「丸亀うどん弁当」計12種類を投入しました。だしは温かい「かけだし」「玉子あんかけ」の2種と冷たい「ぶっかけだし」の計3種類と天ぷらの組み合わせで選んでいただけるラインナップを展開しました。

加えて、丸亀製麺立川店（東京都）に隣接した体験特化型施設「手づくり体験教室東京・立川」を11月21日に開業し、ご家族やご友人と共にいちから手づくりでものをつくる楽しさを提供する取り組みを開始しました。

これらの取り組みにより、売上収益は866億85百万円（前年同期比12.1%増）と第3四半期連結累計期間で過去最高となりました。原価、人件費、広告宣伝費も増加しましたが、増収で吸収し、事業利益も第3四半期連結累計期間で過去最高の138億34百万円（前年同期比49.3%増）と大幅な増益となりました。

（注4）麵職人：理想的なうどんを作る専門人材で、丸亀製麺独自の人材育成システム

<国内その他>

国内その他セグメントには、「コナズ珈琲」、「ずんどう屋」、「肉のヤマ牛（注5）」、「晩杯屋」、「天ぷらまきの」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」等が含まれております。

豚骨ラーメンのずんどう屋は新店6店を含む80店舗を運営し、高収益性を維持しました。「いちばん近いハワイの食卓」をコンセプトとするコナズ珈琲は、2023年2月に実施した価格改定後も客数が前年同月比増で推移し、2023年12月14日にオープンした全国最大規模の新店「八千代台緑が丘店」も好調な滑り出しとなりました。

肉のヤマ牛は11月29日にオープンした「赤羽店」が同業態の初日として過去最高の日商を記録するなど、グローバルサロント（注6）型店舗におけるテイクアウト・デリバリーの売上比率が高水準で推移しました。

天ぷらまきのは季節の食材をメインにしたフェア定食や天ぷらを強化したほか、外国人観光客が増加するなどインバウンド需要の取り込みにも成功しました。豚屋とん一は11月14日に「松戸店」をオープンし、既存店売上も増加しました。

これらの結果、売上収益は第3四半期連結累計期間で過去最高の209億43百万円（前年同期比14.2%増）となり、事業利益も第3四半期連結累計期間で過去最高の37億13百万円（前年同期比59.6%増）と大幅な増益となりました。

（注5）「肉のヤマキ商店」は2023年11月29日付で「肉のヤマ牛」に商号変更しました。

（注6）グローバルサロント：グローバルとレストランを融合した業態

<海外事業>

スパイシーヌードル業態のTam Jaiは中国で7店、香港で5店、シンガポールで1店増加して計228店舗となり、増収となりました。Marugame Udonについては、台湾に8店出店し、人材教育が奏功して商品・サービスの品質が向上したことにより大幅な増収増益となりました。米国においても既存店の客数増加や新店2店が好調に推移したことなどにより増収増益となりました。英国でも増収による生産性の向上に取り組み、一定の成果を上げたものの、成長のための投資が先行している状態が続きました。

第2四半期から連結した英国Fulham Shore社や為替の影響もあり、売上収益は第3四半期連結累計期間で過去最高の647億14百万円（前年同期比43.3%増）と大幅な増収となりました。事業利益も31億61百万円（前年同期比109.5%増）と大幅な増益となりました。

(単位：店)

店舗数	丸亀製麺		国内その他		海外			連結	
	事業形態	直営	直営	FC等 ^(注7)	計	直営 ^(注8)	FC等 ^(注7、8)		計
2023年3月末 店舗数		833	226	4	230	316	391	707	1,770
2024年3月期 第3四半期 出店		15	14	0	14	129	53	182	211
2024年3月期 第3四半期 閉店		8	3	0	3	13	20	33	44
2024年3月期 第3四半期末 店舗数		840	237	4	241	432	424	856	1,937

(注7) フランチャイズ、合弁会社など直営以外の形態

(注8) 第2四半期から海外事業の店舗数にFulham Shore社を加算し、当第3四半期は直営の出店に96店、FCの出店に1店を加算

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ488億42百万円増加し、3,150億77百万円（前期末比18.3%増）となりました。これは主に無形資産及びのれん、使用権資産がそれぞれ前連結会計年度末に比べ170億61百万円、159億47百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ405億4百万円増加し、2,285億81百万円（前期末比21.5%増）となりました。これは主に長期借入金、1年以内返済予定の長期借入金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ29億37百万円、14億49百万円減少した一方で、リース負債、短期借入金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ180億83百万円、161億4百万円増加したことによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ83億38百万円増加し、864億96百万円（前期末比10.7%増）となりました。これは主に利益剰余金、その他の資本の構成要素がそれぞれ前連結会計年度末に比べ55億38百万円、45億13百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ36億75百万円増加し、711億31百万円（前期末比5.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは319億34百万円の収入（前年同期比23.6%増）となりました。これは主に減価償却費及び償却費が213億25百万円、税引前四半期利益が111億3百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは233億51百万円の支出（前年同期比150.6%増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が166億83百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは68億75百万円の支出（前年同期比7.4%増）となりました。これは主に短期借入金の純増減額が161億円あった一方、リース負債の返済による支出が153億23百万円、長期借入金の返済による支出が127億44百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しております。当第3四半期連結累計期間における営業利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は通期計画を上回りましたが、当社グループは例年、減損損失の大部分を第4四半期連結会計期間に計上しており、現時点でその対象・金額は確定しておりません。

また、次期以降の出店増加に向けた体制強化や原材料費高騰なども織り込んでいることから、2023年11月14日に公表した通期連結業績予想からの変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	67,456	71,131
営業債権及びその他の債権	7,578	9,305
棚卸資産	759	1,169
その他の流動資産	2,008	3,605
流動資産合計	77,801	85,209
非流動資産		
有形固定資産	36,143	43,912
使用権資産	82,759	98,706
無形資産及びのれん	45,712	62,773
持分法で会計処理されている投資	4,336	4,913
その他の金融資産	13,103	13,039
繰延税金資産	4,953	4,959
その他の非流動資産	1,428	1,566
非流動資産合計	188,434	229,867
資産合計	266,235	315,077
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	13,223	15,406
短期借入金	4,028	20,131
1年以内返済予定の長期借入金	16,802	15,353
リース負債	16,722	18,852
未払法人所得税	644	3,465
引当金	1,423	1,359
その他の流動負債	6,627	10,581
流動負債合計	59,470	85,147
非流動負債		
社債	3,184	2,386
長期借入金	46,629	43,693
リース負債	69,214	85,166
引当金	5,336	5,743
繰延税金負債	1,558	1,566
その他の非流動負債	2,687	4,881
非流動負債合計	128,608	143,435
負債合計	188,078	228,581
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	4,673	4,798
資本剰余金	11,575	9,439
その他資本性金融商品	10,847	10,847
利益剰余金	34,207	39,746
自己株式	△1,003	△997
その他の資本の構成要素	9,267	13,780
親会社の所有者に帰属する持分合計	69,566	77,613
非支配持分	8,592	8,883
資本合計	78,158	86,496
負債及び資本合計	266,235	315,077

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	140,866	172,342
売上原価	△35,963	△41,624
売上総利益	104,904	130,718
販売費及び一般管理費	△98,683	△118,907
減損損失	△481	△243
その他の営業収益	4,748	695
その他の営業費用	△2,418	△699
営業利益	8,069	11,563
金融収益	935	856
金融費用	△799	△1,318
金融収益・費用純額	136	△462
持分法による投資損益	84	1
税引前四半期利益	8,289	11,103
法人所得税費用	△3,155	△4,025
四半期利益	5,134	7,078
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,606	6,563
非支配持分	528	515
四半期利益	5,134	7,078
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	49.65	72.02
希薄化後1株当たり四半期利益	49.28	71.33

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	5,134	7,078
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	5,107	4,517
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	682	509
その他の包括利益合計	5,789	5,026
四半期包括利益合計	10,923	12,104
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	9,728	10,998
非支配持分	1,195	1,106

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2022年4月1日残高	4,498	11,877	10,847	31,338	△1,020	3,976	507	4,483	62,024	7,954	69,978
四半期利益				4,606				—	4,606	528	5,134
その他の包括利益						5,122		5,122	5,122	667	5,789
四半期包括利益合計	—	—	—	4,606	—	5,122	—	5,122	9,728	1,195	10,923
新株の発行 (新株予約権の行使)	164	164					△74	△74	254		254
株式報酬取引							149	149	149		149
自己株式の取得及び処分		3			15			—	18		18
配当				△651				—	△651	△671	△1,322
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配の支払額				△385				—	△385		△385
支配継続子会社に対する持分変動		△2						—	△2	3	1
非支配持分に付与されたプット・オプション		△480						—	△480		△480
その他		69		8			△5	△5	72		72
所有者との取引額等合計	164	△246	—	△1,029	15	—	71	71	△1,025	△667	△1,692
2022年12月31日残高	4,662	11,631	10,847	34,916	△1,005	9,098	578	9,676	70,727	8,482	79,208

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2023年4月1日残高	4,673	11,575	10,847	34,207	△1,003	8,659	607	9,267	69,566	8,592	78,158
四半期利益				6,563				—	6,563	515	7,078
その他の包括利益						4,435		4,435	4,435	591	5,026
四半期包括利益合計	—	—	—	6,563	—	4,435	—	4,435	10,998	1,106	12,104
新株の発行 (新株予約権の行使)	125	125					△53	△53	197		197
株式報酬取引							131	131	131		131
自己株式の取得及び処分		7			7			—	14		14
配当				△653				—	△653	△842	△1,495
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配の支払額				△386				—	△386		△386
支配継続子会社に対する持分変動		16						—	16	9	25
非支配持分に付与されたプット・オプション		△2,285						—	△2,285		△2,285
その他				14				—	14	18	32
所有者との取引額等合計	125	△2,137	—	△1,025	7	—	78	78	△2,951	△815	△3,766
2023年12月31日残高	4,798	9,439	10,847	39,746	△997	13,094	685	13,780	77,613	8,883	86,496

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,289	11,103
減価償却費及び償却費	18,953	21,325
減損損失	481	243
受取利息	△364	△836
支払利息	790	1,300
持分法による投資損益 (△は益)	△84	△1
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△924	△913
棚卸資産の増減 (△は増加)	△195	△121
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	1,608	162
その他	895	953
小計	29,449	33,216
利息の受取額	276	801
利息の支払額	△775	△1,427
法人所得税の支払額	△3,105	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,845	31,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,623	△6,853
無形資産の取得による支出	△21	△27
敷金及び保証金の差入による支出	△666	△404
敷金及び保証金の回収による収入	400	310
建設協力金の支払による支出	△33	△59
建設協力金の回収による収入	381	363
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△131	△16,683
その他	△626	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,318	△23,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	3,981	—
社債の償還による支出	—	△800
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	16,100
長期借入れによる収入	14,960	7,660
長期借入金の返済による支出	△10,225	△12,744
リース負債の返済による支出	△13,924	△15,323
非支配株主からの払込みによる収入	428	89
配当金の支払額	△651	△653
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△555	△556
その他	△416	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,402	△6,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,124	1,708
現金及び現金同等物の期首残高	53,463	67,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,189	1,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,776	71,131

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 会計方針の変更

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	・リースや廃棄義務などの取引に繰延税金に関する当初認識の免除規定が適用されないこと、及び企業がそのような取引に対して繰延税金を認識する必要があることが明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品およびサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントおよび地域別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」、「国内その他」および「海外事業」の計3区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「国内その他」は、「コナズ珈琲」、「ずんどう屋」、「肉のヤマ牛（肉のヤマキ商店から商号変更）」、「晩杯屋」、「天ぷらまきの」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」等により飲食提供を行うものであります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「丸亀製麺」および「海外事業」を報告セグメントとしておりましたが、今後の事業展開を勘案し、第1四半期連結会計期間より従来「その他」としていた全ての事業セグメントを集約し「国内その他」として報告セグメントとしております。この変更により、報告セグメントは「丸亀製麺」、「国内その他」および「海外事業」となります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 会計方針の変更」で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	77,356	18,340	45,170	140,866	—	140,866
計	77,356	18,340	45,170	140,866	—	140,866
セグメント利益 (注) 1	9,267	2,327	1,508	13,102	△6,881	6,221
減損損失	△154	△279	△49	△481	—	△481
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	2,329
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	136
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	84
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	8,289
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	7,993	2,014	8,368	18,375	578	18,953

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント利益の調整額△6,881百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	86,685	20,943	64,714	172,342	—	172,342
計	86,685	20,943	64,714	172,342	—	172,342
セグメント利益 (注) 1	13,834	3,713	3,161	20,707	△8,897	11,811
減損損失	△169	—	△75	△243	—	△243
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	△4
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	△462
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	1
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	11,103
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	7,963	2,083	10,753	20,799	525	21,325

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント利益の調整額△8,897百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。